

地震対策ロードマップ

*青矢印は目標設定期間を表し、施策実施期間を表すものではない。また、赤矢印はサービスの提供開始を表す。

(別紙3)

震災死が発生している要因		施策	指標	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	～
直接死対策	地震の揺れに伴う施設の破壊等	住宅・建築物の耐震化	住宅・建築物の耐震化率	75% (H15)											9割以上	
		大規模盛土造成地の耐震化	危険な大規模盛土造成地の箇所数		約1,000箇所										約500箇所	
		地震時に大火となる可能性が高い密集市街地の解消	大火となる可能性の高い密集市街地の面積	8,000ha (H14)												
		急傾斜地崩壊対策事業の実施	急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数	約42万戸 (H16)											約54万戸	
		新幹線高架橋柱の耐震化	新幹線高架橋柱の耐震化率		87%											
		主要な鉄道駅の耐震化	耐震性の確保が必要な鉄道駅の耐震化率													
		緊急輸送道路の橋梁の耐震補強	優先的に耐震補強を行う必要のある橋梁の耐震補強実施率		約5割											
		耐震強化岸壁の整備	耐震強化岸壁の整備率													
		河川管理施設、海岸保全施設の耐震化	防護施設崩壊により水害発生のある地域の面積	13,000ha (H14)												
		緊急地震速報の提供	緊急地震速報の提供													
地震に伴い発生する津波		平成20年度までに東海沖に新たな海底地震計を整備し、東海地震に関連する情報を確実に発表	東海地震予測精度の向上													
		海岸保全施設等の整備、水門等の自動化・遠隔操作化、避難緑地等の整備、流出防止対策の実施	津波等から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約15万ha (H14)												
		津波予報の精度向上を図るとともに、緊急地震速報の技術を活用して迅速に津波予報を発表	緊急地震速報の技術を活用した津波予報発表の迅速化													
		市町村の津波ハザードマップ作成を支援	津波防災対策が必要な市町村の津波ハザードマップの策定率	14% (H16)												
		工事用GPS波浪計が捕捉した波浪情報の提供	沖合波浪情報の提供													
関連死対策	交通ネットワークの寸断により、救助・救援活動や緊急物資輸送に支障等が発生	新幹線高架橋柱の耐震化(再掲)	新幹線高架橋柱の耐震化率		87%											
		主要な鉄道駅の耐震化(再掲)	耐震性の確保が必要な鉄道駅の耐震化率													
		緊急輸送道路の橋梁の耐震補強(再掲)	優先的に耐震補強を行う必要のある橋梁の耐震補強実施率		約5割											
		耐震強化岸壁の整備(再掲)	耐震強化岸壁の整備率													
		東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備	東扇島地区の整備	整備開始 (H14)												
		空港施設等の耐震化	主要な空港の耐震化													
		首都直下地震交通対策プランの策定	首都直下地震交通対策プラン													
	避難所等における避難生活による疲労・ストレスの蓄積等	ライフラインの確保	下水処理場の耐震化													
			下水管きよの耐震化													

震災死が発生している要因		施策	
関連死対策		ライフラインの確保	共同溝の整備を推進
	避難所等における避難生活による疲労・ストレスの蓄積等	避難所支援	簡易トイレを提供、照明車等の災害対策機械を活用、ホテル・旅館関係団体を通じた宿泊所・浴場提供の協力要請、「道の駅」の防災拠点化を推進
		避難所解消支援	応急仮設住宅建設を支援、公共賃貸住宅等の空室を提供、民間賃貸住宅を斡旋、住宅金融公庫の災害復興住宅融資による支援